

研究ノート

#札幌discoverにみる分断と共感の時代のオルタナティブ・メディア

Alternative media in an era of division and empathy--the case study of #SapporoDiscover

佐野和哉(#田舎の未来／オホーツク島)、金山智子(IAMAS教授)
SANO Kazuya(Okhotsk island), KANAYAMA Tomoko (IAMAS)

1. はじめに

1990年代、情報コミュニケーション技術の革新的な発達と急速な普及は、21世紀を目前にしたグローバル社会におけるインターネット・デモクラシーの実現を予感させた。他方、これらの新しい情報通信ネットワークが、逆に社会的分断・分裂を生むのではないかとネガティブな影響も懸念されていた。サスティーン(2001)は、「無制限にフィルタリングできる能力を各自に授ける情報通信システムは、過度の分裂をうむ危険性がある」(p.199)と指摘したが、それから10年も経たずにその危惧は現実のものとなった。

2017年1月、ドナルド・トランプは大統領選当選後の記者会見で「フェイクニュース」という表現を使ってCNNなど自分に否定的なメディアに対して挑戦を始めたことは記憶に新しい。大統領就任以降、SNSに代表されるネットコミュニティでポリティカル・コミュニケーションに基づく戦略・戦術的な現代的プロパガンダが散見されるようになり、1990年代初頭に語られたネット空間がもたらす民主主義の理想郷は実現されるところか、2019年には「分断の時代」の到来が指摘されるようになったのである。

サスティーン(2001)が情報通信システムのフィルタリングを問題とした背景には、①グループの二極化、②カスタマイズされた情報、そして③消費者の嗜好による選択により多様な議論による合意形成を前提とする民主的システムを脅すことへの予測がある。

本格的なネット社会を迎えた日本でも、デマ・誹謗中傷による炎上やサイバーカスケード(付和雷同現象)は日常化し、ソーシャルメディアや検索エンジンの過度なフィルターバブル(ユーザーが嗜好する情報のみ提示)による情報・認識のタコソボ化に拍車がかかっており、結果として社会の合意形成や公共圏のあり方も大きく変容している(東2011; 遠藤2004; 遠藤2016a)。

本論文では、コミュニケーションの極端化やフィルタリングがもたらす分断化がすすむ社会において、対立や衝突を、市民社会はどのように乗り越えていけるのか、メディアはどのような役割を果たせばよいのか、そして分断から新しい運動や価値を生み出していくことは可能なのかという問いを立

てた。先行研究による知見を踏まえた上で、2019年のマラソン移転で全国の注目を集めた東京五輪のマラソン・競歩札幌開催をめぐる「#札幌discover」現象を事例研究として取り上げ、先の三つの問いについて考察していく。

2. 公共圏・メディア・コミュニケーション

2.1 小公共圏群と間メディア空間

花田(1996)は、ハーバーマス(Habermas1990)が主張する自律的公共性に基づき、「公共圏とは私人の生活領域に発し、表象の世界である公的意味空間のなかへと編入される自由の領域であり、その存在によって社会的共同性への編成は可能となる」(p.77)と定義し、「公共圏の実体は単一ではなく、同じ広がりの中での競合性と、ローカルな公共圏(地方的公共圏ではなく、現場公共圏)から世界公共圏までの重層性を持つ」(p.77)と述べている。Gitlin(1998)は、人々是一个の同じ公共圏ではなく、複数の異なる公共圏に帰属し、それぞれの小さな公共圏は緩やかに連結していると主張する。遠藤(2016)は、これらの考えをネット社会へと拡張させ、ネットワーク上の市民活動も一つの圏であり、開いた〈小〉公共圏として捉えている。

かつてギリシャではアゴラ(公共広場)という場所で、18世紀から19世紀初期のヨーロッパではサロンやコーヒーハウスでというように、人々が物理的に集まって議論した上で公共的意思を決定する場が存在していた。しかし、新聞、ラジオ、テレビなどの発達により、メディアを介して情報やメッセージが媒介・伝達され、それにより世論が形成されるようになった(Habermas 1990; Lippman 1992)。公共圏は物理的空間からメディア空間へと大きく変容したのである。情報通信技術が発達した現代では、インターネットなどコンピュータ・メディアが公共圏生成に大きく影響する。公共圏はヴァーチャルな空間へとさらに拡張され、多様化している(干川2001; 吉田2004)。

メディア技術により公共空間は変化しているが、遠藤(2004)は、どちらか一方のメディアが公共圏を生成するのではなく、マスメディアとインターネットが共存し、相互に関連し合う状況にあると論じ、このメディア環境を「間メデ

ィア性」と定義した。現代の合意形成は、マスメディアとネット、さらに対面メディアを加えた3つのメディアで構成される「間メディア空間」で発生すると説明している（遠藤2016b）。

これまでマスメディアによる偶発的・副産物的な学習による多様な考えへの接触が、インターネットの個人の嗜好による選択の促進により喪失されていく可能性に関して、さまざまな調査研究が行われている。

例えば、稲増と三浦（2016）は、政治・国際ニュースが扱われるインターネット上のサービスにおいて、偶発的・副産物的な学習によって個人の嗜好に基づく政治・国際知識の差を縮小するメディアと拡大するメディアという視点から、日本人を対象としてウェブ調査を行なった。調査結果では、差を縮小させていたメディアはポータルサイト、新聞社サイト、2ちゃんねるまとめサイトであり、ポータルサイトや新聞社サイトが偶発的・副産物的な学習を促進する役割を果たしたことを明らかにした。2ちゃんねるに関しては、偶発的・副産物的な接触というよりも政治的関心が薄い個人が娯楽的メディアを通じてニュースに接触した可能性について指摘した。一方、差を拡大させていたメディアはニュースアプリとTwitterであり、これらのサービスは、異質な意見への接触を減少させたことが示唆された。

先行研究によるとインターネットのサービスによっては偶発的・副産物的な学習を通じた多様な考えへの接触を可能とすることが分かる。それと同時に、分断化も促進されており、両面の存在が示されている。インターネットをマスメディアと対比させるのではなく、インターネットの中のさまざまなサービスについて詳細に分析していくことが必要であろう。

2.2 対抗的公共性とオルタナティブ・メディア

花田（1996）は、支配的公共圏に対して対抗公共圏が形成されるとし、新しい社会運動は対抗公共圏の概念として捉えられると説明する。フレイザー（Fraser, 1992=1999, p.138）は、「公共圏」から排除されてきた女性や労働者、有色人種、LGBTなどのマイノリティが「対抗的な公共性」を示す存在になったことを指摘した。また、これまで言説的に周縁化されてきた人たちは、メーリングリストやブログなどのネット空間で、自らオルタナティブな言説空間を構築し、マジョリティによる公共圏に対抗する言説（アイデンティティ、解釈、社会的想像力、言語）を強化するとされている（Dahlberg 2007）。

対抗的な言説の構築においてネットは重要なメディアであり、運動を生み出す場となる。例えば、反グローバリズムや新自由主義への抗議行動、環境運動などのニュースをウェブで報道する活動にかかわる存在を「インディメディア」と呼

ぶ。「アラブの春」との表現で象徴されるアラブ諸国の民主化運動に貢献したソーシャルメディアの存在はその代表例でもある。こういったネット利用を提供する存在をオルタナティブ・メディアと位置付けることもある。

Atton（2001）は、オルタナティブ・メディアを「幅広いメディア領域のなかで様々な機能を持つ、独立した、しかし相互に関連する集合体」と定義する。これに関連して、近年の研究を基にオルタナティブ・メディアの類型更新を試みた藤原（2015）は、(1) ラディカル&社会運動メディア、(2) 支配的メディア権力への対抗勢力、(3) 批判的メディア、(4) 市民メディア、(5) オルタナティブ・ジャーナリズムの5つに分類している。中でも、批判的メディアは対抗的公共圏におけるコミュニケーションの促進機能をも担っていることが特徴である。金山（2018）は、ネット時代においてオルタナティブ・ジャーナリズムはもはや日常実践となり、主要メディアに対抗としてのオルタナティブではなく、それぞれの視点や主張、批判性や価値観などの多様性の実現を意味するようになると論じている。

近年の代表的な事例として、「#MeToo」というハッシュタグの下で、性的嫌がらせなどの被害体験をTwitterやInstagramなどのSNSで告白や共有する、いわゆる「#MeToo」運動が注目を浴びた。2017年頃から始まり、現在では世界的なムーブメントとして広がっており、一種のオルタナティブなメディアとして位置付けることができる。しかし、2019年の調査では、「#MeToo」運動により男性が女性を避ける心理が強まり、社会的な課題解決とは逆行する傾向がみられると報告されている（Bower 2019）。

Change.orgのようなキャンペーンのための署名サイトなども、多数の個人を一つの大きな運動体とすることを可能とするオルタナティブなメディアとして捉えられる一方、対抗するものや言説に対して数をもって対抗する二項対立状況を促進し、熟議や対話の促進につながらない結果をもたらす可能性も危惧されるのである。

2.3 公共圏のディスコミュニケーション

従来の多元的・相対的な公共圏の議論は、9.11米同時多発テロ事件以降、変化した。その背景には、20世紀の再分配型の社会正義が、21世紀になってアイデンティティ承認を巡る覇権争い型へと大きく変化したことがある。21世紀の世界中で文化的二項対立的な戦いや争いが激化していることがそれを証明している。「制度化された文化的価値のパターンが社会的行為主体の相対的地位に及ぼす影響」（梅津, 2003, p.6）の理解をもとに、互いに認証しあうことが求められる。この現象は、グローバルからローカルに至るさまざまなレベルで日常的に発生している。

日本においても、文化的集団間のディスコミュニケーションが指摘される。東(2011)は、「2ちゃんねる」などのオタク系サイトで見られる「萌え(または萌えー)」に言及しながら、物語そのものではなく、その構成要素が消費対象となるようなコンテンツの受容のされ方である「データベース消費」という概念を、ポスト記号消費として提起した。構成要素とは、萌えの場合には、消費者の萌えを効率よく刺激するための記号(=シミュラクル)であって、そこに物語はないとする。「萌えー」という文脈なき喜びが形成される点は共通しているが、これは「意味不在の心的共振関係」であるとし、重要なのは「非・意味的な<心的共振>という原理によって、新たに社会的集団や連帯が、緩やかに形成され始めている」と梅津(2003p.9)は指摘する。

東(2011)は、ルソーの社会契約論をネット社会に適用して新たに解釈し、これまでの熟議の上に成立する公共圏を批判的に論じながら、上述したデータベースをもとにした公共圏の概念を示し、熟議とデータベースが補完し合うことで可能となる国家像を描いた。

現代社会の市民は、公的な責任ある主体としては少数の熟議に参加することしかできない。しかし、視聴者として指摘に無責任に、身体的で感情的な反応をもとに呟くのであれば、ネットワークの力を借りてじつに多くの熟議に「参加」することができる。したがって、それら「私的」な呟きを修正し、熟議の場に差し戻すことで、「公的な」熟議の閉鎖性を壊すことができるのではないか。(東2011,p.211-212)

東が描く、対話・熟議と新たなネット集合知の最適解という二面性を活かした新しい合意形成の仕組みは果たして可能なのか。これに対し、長崎(2008)は、現実には、心的共振による合意形成は公共圏の複数化とタコツボ化を生みだし、複数の小さな公共圏で衝突を発生させると指摘する。

マスメディアやネットは、日常化する対立や衝突を一つのニュース(=コンテンツ)として、日々伝達・流通させ、人々はそれを消費している。「炎上は一時的な現象で時間が経てば終わる」と割り切って無視することを選択する人たちも増えている。一方、衝突や対立は、ネット公共圏とリアルな公共圏との対立に止まらない。全国レベルの心的共振による公共圏とローカルの対面をベースにした公共圏との衝突、あるいは、異なるグループが異なるネットサービスを用いた数の論理による対立の激化なども生んでおり、分断や衝突の様相も多様化している。

3. 研究目的

対話・熟議とネット集合知の二面性が期待できない中で発生する社会的衝突や対立をどのように乗り越えればいいのか。既存の先行研究では、こういった衝突や対立の現象の分析に留まっているが、そういった現象をどのように新しい活動や運動の創造へとつなげていくことが可能なのかといった視点からの研究は希少であり、今後重要になっていくと考える。

2019年11月、東京オリンピック2020マラソンの札幌が候補地に上がり、これを全国テレビのワイドショーのキャスターが批判したことをきっかけとして、ソーシャルメディアを中心に札幌を「ディスる」コメントが大量に書き込まれた「#札幌dis」が社会的ムーブメントとして発生したが、「#札幌dis」をもじったタグ「#札幌discover」が作られ、ポジティブな札幌を伝える投稿が一気に集まるという別の現象が発生した。この活動が地元マスメディアで取り上げられ、地元の若者たちにより新しいイベントへと発展した。

本研究ではこの「#札幌discover」を事例として、異なるグループの対立をどのように乗り越えたのか、この流れの中で、マスメディアやインターネット、あるいはオルタナティブ・メディアはどのような役割を担ったのか、そして、どのような条件から新しい活動へと転換していったのかについて考察していく。

4. 事例分析

本章では、旧来のマスメディアの発信に起因してSNSで発生した、対立を生まずに対抗するムーブメントについて考察する。まず、今回の経緯について詳細を記し、このムーブメントが発生した条件と、鍵となった要素について考える。そして、このようなムーブメントが発生しうる社会状況と、それが示唆する2019年末現在のメディア環境、その展望と課題について考察する。

4.1 #札幌discoverについて

2019年10月、国際オリンピック委員会(IOC)は、ドーハで行われた陸上の世界選手権で棄権する選手が相次いだことを受け、東京オリンピックのマラソン/競歩競技の開催地を札幌に移す計画を発表した。それを受け2019年11月1日、IOCと国、東京都、大会組織委員会による会談が開かれ、2020年東京オリンピックにおけるマラソン競技の札幌開催が正式決定した。

同日午後、複数のテレビ局系列の全国ネットワイドショーで、オリンピックマラソン競技の札幌開催に対する、司会者や出演者たちからの非難の声が上がっていた。具体的には、オリンピック本番のマラソンコースと想定される北海道マラソンのコースのGoogleストリートビューを見せながら「本当

になんにもないね」「わざわざ応援しに行く人がいるのか?」
「東京のほうが日陰がある」といった発言がなされていた。

1日(金)夜から2日(土)にかけて、Twitter上でワイドショー内のそうしたコメントの酷さが話題となり、主に北海道民の怒りが込められたハッシュタグ#札幌disが多用され、2日午前にはTwitterのトレンドに掲載された。

そのような中、浦幌町地域おこし協力隊の古賀詠風さんが#札幌disに反応し、怒りのぶつけ合いではない形の返しができないかとツイートする。

朝から#札幌disに対する道民の怒りがタイムラインに溢れている。正直コメントした方と、北海道には何もないという決めつけで予定調和な流れ作った方々は「2度と北海道来るなよ?」とは思う。でも分断するだけでもあれなので、何かユーモアのある返しできないかなあとも思う。(午前9:01・2019年11月2日)

カメラマン過多なくらい、周りにたくさんいい写真撮っている人がいるから、#札幌disに寄せながらも、北海道とか札幌のいい風景、文化などをポジティブに発信していけるようなハッシュタグないですかね@kin6r (午前9:04・2019年11月2日)

これを受け、上川町地域おこし協力隊の絹張蝦夷丸さんが#札幌discoverというハッシュタグを開発し、逆に札幌のいいところを広めるハッシュタグとして活用する方針が立ち上がった。

#札幌discoverとかどうやら。上川が新しく作ったフリーペーパーがDAISETSU DISCOVERだったかな? イケてる写真だけで街の魅力伝えるみたいなやつ。あと、#札幌disとかけてみた。(午前9:29・2019年11月2日)

ここからすぐに2人の知人から多くの#札幌discoverツイートがなされ、波及して2人とは無関係な人たちからの投稿も行われるようになり、Twitter上で一気に広がる。同日夕方には、帯広市のデザイン会社に勤めるデザイナーの青坂さつきさんが写真用フレームを開発する。

#札幌disから #札幌discoverへ

えいふうくん(@eifu0402)の案から始まり、蝦夷丸さん(@kin6r)が考えてくださった素敵なタグを、カタチにしてみました。道民の、盛り上げようとする勢いや、闇→光への変化をロゴで表現しています。えいふうくんお声がけありがとう😊楽しかった! (午後4:12・2019年11月2日)



札幌には、ある。
大きな空も、広い道も。
走りたくなる場所も。

#札幌discover

札幌には、ある。
おいしい食べ物も。
忘れられない味も。

#札幌discover

札幌には、ある。
おいしい食べ物も。
忘れられない味も。

#札幌discover

札幌には、ある。
大きな空も、
広い道も。
走りたくなる
場所も。

#札幌discover

景色と食バージョンでフレームも作ってみました。よければご自由にお使い下さい～！（さきほど投稿したの、なぜか透過できてなかった…すみません🙇）（午後4:18・2019年11月2日）

こうした事例が短時間で起こり、#札幌discoverで札幌近郊の美しい風景やご飯などの写真などが多数投稿される。同日午後には#札幌disに代わり#札幌discoverがトレンド入りした。

この#札幌discoverのムーブメントは数日間続き、#北海道discoverなど札幌以外のバージョンも複数発生した。翌週にはNHK北海道をはじめ北海道ローカルのテレビ局・新聞などのマスメディアから、発起人の古賀さんと絹張さんが取材を受け、#札幌discoverをめぐる動向が報道されることとなった。翌月にはNHK札幌放送局にて「#札幌disから#札幌discoverへ ～分断と共感。いまメディアができること。」と銘打ったイベントが発起人の2人を招いて開催された。

このように、マラソン札幌開催の全国ネットワイドショーによる批判と、それに対する地域の人々のツイート、そして同調した地域のマスメディアが、相互に誹謗中傷する流れではなく、地域の良さを発見して広めよう、という流れを生み出した。ハッシュタグに関連した動きが、SNSで注目されて再度マスメディアに波及するような、それほどの影響力を持つという現象が起こった。

4.2 #札幌discoverにみる2019年の日本におけるオルタナティブメディアの生成条件

こうした既存のマスメディアに対して、ある種のオルタナティブ・メディアであるともいえる、SNS上で対抗する動きが発生した現象を改めて振り返る。細かく見ていくと、このムーブメントが発生し、拡散されるに至ったいくつかの要素があると見ることができる。

まず大きく、今回の現象自体が「現象の起点の発生」「現象の広がりの発生」という2つの部分に分けられると考えられる。それぞれについてどういう要素が重要であったかについて細かく見ていく。

まず「現象の起点の発生」について考える。今回、こうした現象の起点となったのは、前述した2人の北海道内住者によるやり取りであった（なお2人とも4年以上の札幌在住経験がある）。この起点の中で、今回多くの人を巻き込む結果を導いた、重要と思われる要素について「特定の集団の反感」「誠実な問いかけ」「内輪でないことによる敷居の低さ」の3つを挙げる。

1つ目の要素「特定の集団の反感」について。今回の場合は、当事者である札幌の関係者不在の中で決まった札幌開催であ

るにも関わらず、ワイドショーが札幌開催を批判するという流れが起き、視聴していた札幌や北海道に関係する人の多くが強い反感を抱いた。これによって#札幌disがトレンド入りするような強い流れがTwitterにおいて発生した。

2つ目の要素「誠実な問いかけ」について。古賀さんが「朝から#札幌disに対する道民の民の怒りがタイムラインに溢れている。(中略)「2度と北海道来るなよ?」とは思う。でも分断するだけでもあれなので、何かユーモアのある返しできないかなあとも思う。」とツイートしたように、ごく誠実で嘘のない、純粋な疑問がきっかけとなっている。よほど穿った見方をする人でない限り、この点に関して疑問を持つ人は少なく、共感をえられる可能性が高い。

3つ目の要素「内輪でないことによる敷居の低さ」について。たとえばこうしたムーブメントが、クリエイティブ・コレクティブ主導の強くディレクション／オーガナイズされた形であれば、成果物のクオリティを重要視することが先に立ち、多くの人が投稿するような企画はそもそも成立しないと考えられる。しかし今回は#札幌disという 이슈に関わって発生したイベントであり、加えて見え方が統一されるフォーマットが利用しやすい形で共有されたことで、誰もが同程度のクオリティで気軽に参加できる敷居の低さが実現した。#札幌disに対して反感を持ち、また「対立する以外の返し方があるか」という考えに共感した人が、ごく自然に参加できる敷居の低さがあったと考えられる。

次に「現象の広がり」について考える。上記はこうした企画が単純に成立するために必要だったと思われる要素であるが、こちらはこの企画が着実に拡散され、多くの人に届き、参加が容易なものであったことにどういった要素が機能したかについて、「身内による最初の勢いづけ」「身内による大勢の背中押し」「社会のための自己顕示」の3つを挙げて考察する。

1つ目の要素「身内による最初の勢いづけ」について。上記で「内輪でないこと」が要素の1つと述べたが、一方で現象の広がりにおいては「ただ応援のために投稿する、発起人の親しい友人が数人～十数人いた」という背景があったことが挙げられる。たとえばこの現象を立ち上げたのが、全く普段SNS上で関わりのある友人のいない2人の人間であれば、今回のムーブメントはこのような広がりを見せることは難しかったと考えられる。今回は発起人の2人にとって、普段から様々なイベントなどで顔を合わせ(筆者もよく顔を合わせている1人である)、SNS上でグルーミング的コミュニケーション(実質的には意味がないが、関係性を維持し深めるような些細なコミュニケーション)をとりあう関係が数人～十数人おり、彼ら／彼女らがすぐにSNS上で反応して拡散したことが、この現象を強く勢いづけ、その後の大きな広がりを生んだと考

えられる。

2つ目の要素「身内による大勢の背中押し」について。こちららも1つ目と同様の要素であるが、最初に勢いづけを行ったことに加えて、その後に発生した投稿についても、発起人と数人～十数人の知人たちのシェア／リツイートを通じて強く拡散されたことが、その後に投稿がなされた、発起人とは無関係な大多数の人にとっての投稿を後押しする力であったと考えられ、更に敷居を下げたものと考えられる。

3つ目の要素「社会のための自己顕示」について。通常、美しい風景や美味しいものの写真を撮り、SNSでシェアすることは、多くの人にとって自然に行いたいものである。しかし撮って／体験して満足したり、また他の投稿者のクオリティに引け目を感じたり、自慢のようで嫌味に見えることを気にしたりなど、あえて人に見せるきっかけがないことも多い。#札幌discoverは「#札幌disのような対立を、分断を生まずに返す」という理想のもと、そうした生活者が通常もっと見せたい自分の写真を「社会のため、嫌味なく自然にシェアできる機会」でもあったと考えられる。

以上の2つの重なり合った状況、それぞれ3つの要素の中でも特に重要な部分は、やはり普段から顔を合わせていた数人～十数人の面々が瞬時にTwitter上で動き、短時間で流れをつくり、その周りの人たちに大きな波及をもたらしたことであったと考えられる。

これまでのインターネットにおいて、例えば掲示板やブログなどで発信しているだけでは、あるいはこれほど多くの人がSNSを利用するようになるまでは、このような建設的な流れが発生することはあまり多くなかったと考えられる。全く会ったこともない人とTwitter上で建設的な議論をすることは難しく、#札幌discover開始時のグルーミングの延長のようなコミュニケーションに、十数人の知人が同時に参加して盛り上げることはこれまで発生することは多くなかったと考えられる。

しかし今回は、実際にそうしたコミュニケーション、そしてムーブメントが発生した。その起点となった十数人が常日頃顔を合わせ、SNSやメッセージサービスを通じて頻度多く積極的にやりとりしていたため、コミュニケーションにおける心理的な敷居が元々低い状態にあった。そこに道民の怒りと、嘘のない話し方をする古賀さんの振る舞いが強く影響した(起点の3要素)と考えられる。またそうした十数人の状況があったために、勢いと背中を押す動きが生まれ、誰もが写真を綺麗に撮れる端末の普及などの社会背景が重なった(広がり3要素)と考えられる。

5. 展望と課題

以上をもとに、こうした新しい形のオルタナティブ・メデ

ィアが発生しうる社会状況と、その先にある展望、そして想定しうる課題について考える。

ミンツバーグ (Mintzberg 2015) は、行政機関などに代表される公共セクター、営利企業などに代表される民間セクターの二項対立で語るのではなく、その両方に属さない市民活動などによる「多元セクター」が第三の柱となり、公共セクター、民間セクターのそれぞれに影響し合うに十分な力を持つべきである、と述べている。

その言説に沿って考えると、今回は「#札幌discover」というある種の市民活動が、SNS上で全国ネットのテレビ番組に對抗しうる大きな動きを生み出し、ローカルのテレビ局を巻き込んだ大きな動きになった。このことは、ミンツバーグのいう多元セクターが営利企業（テレビ局）に對抗しうるだけの力を持ち得ている、ということだと考えられる。これは従来のインターネット上で展開されてきた「テレビの文句をインターネットで言う」というような「チラ裏（チラシの裏にでも書いておくような独り言）」と呼ばれた環境から見ると、実際にローカルのマスメディアを動かしたという点で非常に大きな意義を持つ。多元セクターが力を持った、ということでもあり、テレビ局を始めとした既得権益が第三の柱を無視できないほど弱体化している、ということでもある。

一方で、そうした多元セクターの位置を占めるコミュニティ

ィであっても、支配的な、潜在的な意図による合意形成が働く可能性は十分にある。例えば「友達がこう言ってるから」という理由で、場合によっては本人も気が付かないうちに他人に意見を合わせてしまう可能性がある。たとえ本人が意識していなかったとしても「勢いがあるから」「お世話になっているから」「争いを起こしたくないから」といったような理由で、個々の意思決定が歪められたり、無意識に誰かが意図した正解に誘導されたりする、同調がいい方向にも悪い方向にも働く可能性があることには、特に多元セクターにまつわる動きを見る上では注意が必要である。

このように、多元セクターが力を持ちすぎる場合、公共セクターや民間セクターから批判が起き、町や地域全体でのバランスが崩れる可能性がある。そういった場合は、コミュニティを支え、コミュニティに支えられる存在である他の公共セクター、民間セクターを強化し、地域のパワーバランスを取っていくこともまた重要になると思われる。

ソーシャルメディアを中心としたメディア環境が大きな分断を生み出す現代社会において、ソーシャルメディアを軸にした共感もまた力を持つ、という事例が生まれつつある現在。公共圏におけるコミュニティ形成とその力関係は、メディア環境とともに引き続き大きく変化していくものと思われる。引き続き実践を通して注視していきたい。

参考文献

- 東浩紀, 2011. 『一般意志2. 0—ルソー、フロイト、グーグル』講談社.
- 稲増一憲・三浦麻子, 2016. 「『自由』なメディアの陥穽:有権者の選好に基づくもうひとつの選択的接触」社会心理学研究31 (3): 172-183.
- 梅津頭一郎, 2004. 「公共性問題のポストモダンの文脈—情報公共圏論の今目的可能性—」社会情報学研究10: 1-13.
- 遠藤薫, 2004. 『インターネットと〈世論〉形成—間メディア的言説の連鎖と抗争』東京電機大学出版局.
- 遠藤薫, 2016a. 『ソーシャルメディアと〈世論〉形成—間メディアが世界を揺るがす』東京電機大学出版局.
- 遠藤薫, 2016b. 「間メディア民主主義と〈世論〉—2016年都知事選をめぐるスキャンダル・ポリティクス」社会情報学5 (1): 1-17.
- 金山智子, 2018. 「オルタナティブ・ジャーナリズム」大井真二・田村紀雄・鈴木雄雅編『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために』世界思想社.
- “#札幌disから#札幌discoverへ進化した結果、北海道は美しい景色や美味しそうなグルメで溢れる素敵タグに!” 2019. <https://togetter.com/li/1424991> (Access 2020/02/01).
- 長崎励朗, 2008. 「現代日本と幻影の公共圏」京大大学生涯教育学・図書館情報学研究7: 27-42.
- 花田達朗, 1996. 『公共圏という名の社会空間—公共圏、メディア、市民社会—』木鐸社.
- 濱野智史, 2008. 『アーキテクチャの生態系: 情報環境はいかに設定されてきたか』NTT出版.
- 藤原広美, 2015. 「デジタル時代のオルタナティブ・メディア研究—20年以降の欧米先行研究から再考する「オルタナティブ」の概念と定義—」立命館産業社会論集51 (3): 87-103.
- 干川剛史, 2001. 『公共圏の社会学—デジタル・ネットワークングによる公共圏構築へ向けて』法律文化社.
- “マラソン札幌開催が正式決定 小池知事「合意なき決定」”2019. <https://www.asahi.com/articles/ASMC13V8LMCIUTIL01Z.html> (Access 2020/02/01)

- 吉田純, 2004. 「サイバースペースと公共性—情報公共圏論の展望」伊藤守・林利隆・正村俊之編『情報秩序の構築』早稲田大学出版局, 179-203.
- Atton, C., 2001. *Alternative Media*. London: SAGE.
- Bower, T., 2019. The #MeToo Backlash. *Harvard Business Review*, the September-October 2019. <https://hbr.org/2019/09/the-me-too-backlash> (Access 01/20/2020).
- Dahlberg, L., 2007. The Internet and Discursive Exclusion, in Dahlberg, Lincoln and Siapera, Eugenia (eds.) *Radical Democracy and the Internet*, Palgrave Macmillan.
- Fraser, N., 1992. Rethinking the Public Sphere: A Contribution to the Critique of Actually Existing Democracy, in Calhoun, Craig J. (eds.) *Habermas and The Public Sphere*. (=1999山本啓・新田滋訳『ハーバマスと公共圏』未来社.)
- Gitlin, T., 1998, "Public sphere or public spheres?," Liebes, T. and Curran J. eds., *Media, ritual, identity*. London: Routledge, 168-75.
- Habermas, J., 1990 *The Structural Transformation of the Public Sphere: An Inquiry Into a Category of Bourgeois Society*. (= 1994, 細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換』未来社.)
- Lippmann, W., 1992, *Public Opinion*. (=1987, 掛川トミ子訳『世論上／下』岩波文庫.)
- Mintzberg, H., 2015, *Rebalancing Society: Radical Renewal Beyond Left, Right, and Center*. (=2015, 池村千秋訳『私たちはどこまで資本主義に従うのか 市場経済には「第3の柱」が必要である』ダイヤモンド社.)